

まちづくりネットのこれまでの議論と 今後の方向性について

2026年（令和8年）4月 22日

1. 連絡会議

第1回 キックオフ 2025年（令和7年）10月29日開催

- ・まちづくりネットの立ち上げ趣旨、本市及び国の地域コミュニティの現状・課題の共有
- ・まちづくりネットに期待することなどの意見交換

《主な意見》

- ・（仮称）まちづくり支援拠点施設への入居を契機に、団体間で互いの活動を参考にし、新しい方向性を見つけたい
- ・老人大学の学生は、学んだ知識や技術を活かす場を求めている
- ・多世代や多様な主体による連携を期待する

第2回 課題の共有、取組の方向性の検討（1） 2025年（令和7年）12月19日開催

- ・各団体の課題や取組の共有
- ・今後の取組、イメージを意見交換

《主な意見》

- ・会員の減少・高齢化、活動メリットの不明確さ、役員負担の大きさが課題
- ・デジタル活用による活動の見える化、負担軽減が必要
- ・活動への満足度を向上させることが負担軽減にもつながる
- ・若者を惹きつけるような情報発信が必要

第3回 取組の方向性の検討(2) 2026年(令和8年)1月28日開催

- ・多様な主体が連携した本市の事例を共有
- ・団体活動のめざす姿や、その実現に向けた課題について意見交換

《主な意見》

- ・行事やイベントの実施そのものではなく、活動の本来の目的を意識することが重要
- ・新たな取組の実施は負担(合意形成にも時間がかかる)
- ・行事の実施方法を見直すことで(動員から希望者参加型へ)参加者が増えた
- ・デジタルツールを活用した業務の効率化や効果的な情報発信が必要
- ・デジタル化推進のための専門人材による支援が必要

第4回 重視すべき視点の検討 2026年(令和8年)2月25日開催

- ・取組を進めるうえで重視すべき視点について意見交換

《主な意見》

- ・活動を補完・支援してくれる外部の協力者が必要
- ・協力者とのマッチングにつなげるため、参加したいと思える活動の情報発信が重要
- ・協力者がどのような支援が可能かを分かりやすく示した情報(支援メニュー等)があるとよい
- ・老人大学で学んだ学生が、他の団体や地域で活躍できる場につながればよい

第5回 先進地視察 丸亀市 2026年（令和8年）3月10日開催

・マルタスを拠点とした団体交流・連携の仕組みを学ぶ

丸亀市市民交流活動センター「マルタス」

市民活動を行う団体や個人を支援するとともに、市民・行政・NPO・企業・大学等をつなぎ、人材の育成と新たな活動の創出を促す拠点施設

※ 2021年（令和3年）3月に開館

【来館者数】

R4末 76.8万人
R5末 79.6万人
R6末 80.8万人

【市民活動開催件数】

R4末 748件
R5末 951件
R6末 1,095件

【(マルタス)自主企画開催件数】

R4末 196件
R5末 201件
R6末 206件



《概要》

① 活動の見える化による参加促進

- ・施設内のオープンスペースで市民活動(親子イベント等)を日常的に実施し、来館者が自由に見学・参加できる環境を整備
- ・活動の様子が来館者の目に触れることで、「何をしているか分からない」を解消
- ・興味を持った人がその場で参加・相談できる流れを創出

② 多様な主体との連携による課題解決

- ・市民団体・企業・大学等の提案に基づき、多様な主体が参画する課題解決に向けた取組を実施
- ・警察・金融機関と連携した啓発イベントなど、社会課題にも対応

③ 企業との連携により、若い世代の参加や新たな取組が創出されている

- ・四国地方の企業や団体で構成する「四国家サポーターズクラブ」との連携により、学生など若い世代を対象とした取組が生まれている(例:まるがめ高校生ボランティア部)
- ・企業からマルタスへの相談や問い合わせも増加しており、企業とのネットワークが広がっている

④ 交流を生み出す施設運営

- ・フリースペース(約200席)やカフェ併設により、多様な目的の来館者が集まる環境を整備
- ・中高生の自習利用や一般利用など、日常的な人の流れを創出
- ・市民活動に関心のない層も施設に訪れることで、新たな関係づくりにつながる

- ・ 多様な参加を呼び込む先進例の仕掛け、手法を学ぶ

【概要】

- ・ 発想を転換し、
 - ✓ 若い世代と女性の活躍をキーワードに、「加入率」から「参加率」を重視した考え方へ見直す
 - ✓ IT活用などにより、負担軽減と業務効率化を図る
- ・ 多様な人材の参加を増やすためには、
 - ✓ 誰もが参加しやすい魅力的な活動を企画する(ゲーム感覚)
 - ✓ 参加のハードルを下げる(ついでに参加、途中抜けもOK)
- ・ 新たな担い手を呼び込むためには、
 - ✓ 「加入」にこだわらず、多様な関わり方を認める
 - ✓ 役割を強制せず、希望や都合に応じて参加できる仕組みとする
 - ✓ 「できる人が、できるときに、できること」を担う仕組みをつくる
 - ✓ 同世代や共通の興味・関心でつながる場をつくる

2. これまでの意見をふまえた今後の方向性(視点)

現状

活動・組織の停滞

- ・会員数の減少、担い手不足
- ・単独団体での活動拡大が困難
- ・新しい取組が生まれにくい

担い手の負担

- ・「加入が当たり前」ではない時代
- ・役員負担への抵抗感
- ・参加＝負担という認識

活動の認知不足

- ・団体活動が市民に知られていない
- ・活動メリットが伝わっていない
- ・参加のきっかけがない

仕組み・環境の未整備

- ・団体間・多世代交流が少ない
- ・デジタル活用が進んでいない

課題

担い手を確保し、負担を分散できる仕組みが必要

活動の意義やメリットを分かりやすく伝える取組が必要

多様な主体が連携し、相互に支え合う体制の構築が必要(団体間の連携、デジタルの活用等)

方向性(視点)

①多様な主体の連携促進

②参加ハードルの低減と参加促進

③デジタルの推進に向けた支援

④まち拠点を核とした効果的な情報発信と交流の促進

3. 今後の方向性(視点)に基づく具体的な取組(案)

① 多様な主体の連携促進

- ・ 団体・企業・大学等が役割分担し、相互に補完し合う関係づくりを進める

② 参加ハードルの低減と参加促進

- ・ できる人が、できるときに、できることで関われる柔軟な参加の仕組みを構築する

③ デジタル推進に向けた支援

- ・ デジタル技術の推進に向け、専門人材を活用し、業務の効率化と負担軽減を図る

④ まち拠点を核とした効果的な情報発信と交流の促進

- ・ 様々なまちづくりに関する情報を集約し発信することで、活動への関心を引きつけ、参加につなげる
- ・ 活動の可視化と交流の場の創出により、新たな参加や連携を生み出す